

綾町肉用牛クラスター推進協議会

I 協議会設立の経緯と概略

宮崎県綾町では、高齢化や担い手不足等を要因として、肉用牛飼養農家戸数が減少傾向にあり、加えて、高齢化に伴う飼養管理不足等により、分娩間隔が長期化する傾向や、流死産や子牛死産事故率も高い傾向にあった。

これまで、綾町農業協同組合（以下、JA 綾町）等が中心となって、平成 5 年のキャトルセンター整備をはじめとして、入植団地や育成牛供給施設など、農家の負担軽減のための施設を段階的に整備してきたところであり、平成 26 年、地域の生産性向上を目的として、分娩後の受胎管理や不妊牛の預かりを行う「肉用牛総合支援センター（サポートセンター）」が整備されたことで、授精から子牛の出荷までを総合的に支援する地域的なサポート体制が完成した。

これらの取り組みにより、平成 26 年は 989 頭であった繁殖雌牛の飼養頭数は、平成 27 年には 1,000 頭程度までの回復が図られており、当地域の畜産農家の平均年齢が 65.2 才と、高齢化が深刻化する中で、農家支援施設を活用した地域的な支援体制は、肉用牛生産頭数確保のための中心的な取組みとして位置付けられている。

II 取組の「目標」・「目的」・「目指したもの」

今後、離農等により減少する繁殖母牛について、「中心的な経営体」の増頭の取組等により補うことが、当地域の肉用牛頭数の維持・拡大を図る上で重要な課題となる。よって、本協議会の重点テーマ別にその内容を記述する。

1. 飼養規模の拡大・飼養管理の改善

このテーマは大きく二つに分かれている。まず一つは飼養頭数の維持拡大であり、既存のキャトルセンターや新規就農者の育成・支援、雇用創出等を通じた担い手確保等により、平成 31 年度に 1,100 頭以上を目指す。

二つ目に、生産性向上の取組みであり、ICT 技術の導入や地域内巡回指導、研修会開催により、平成 31 年度に分娩間隔 365 日以内、死産事故率 3%以下を目指す。

2. 自給飼料の拡大

飼料用稲の利用割合が高く、民対民での取引が普及浸透しているが、現状での地域内平均粗飼料自給率は 72%と予測しており、第三者機関の仲介やコントラクター等の組織化や機械整備の推進により、平成 31 年度に地域内粗飼料自給率 100%を目指す。

3. 新規就農の確保及び担い手の育成

現在、中心的な経営体となることが見込まれる新規就農者は 1 戸となっているが、新規就農者が円滑に就農できるシステム作りのため、各種技術の習得のための支援体制を構築するとともに、女性の経営参画も推進し、継続的な担い

手の育成及び確保を図る。

また、畜産施設と居住地域の混在化が進む等、飼養環境的にも新規参入が困難な状況があることから、一般消費者の理解醸成を目的とした各種イベントや食育活動を行う。

4. 家畜衛生対策の充実・強化

平成 22 年の口蹄疫発生を教訓として、地域一体となって定期的な家畜防疫研修や啓発活動の実施により伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を徹底することで、家畜衛生水準の向上を図る。

5. 畜産環境問題への対応

地域住民の理解を得るために、最新の畜産環境技術等の習得や普及に向けた実証支援により、地域一体となって資源を有効に活用する循環型社会の形成に取り組む。

Ⅲ 組織・機構

1. 関係する組織・個人（主要なものを記載）

協議会の構成は、肉用牛農家（69 戸）の内、中心的な経営体（28 戸）が基本となり、綾町肉用牛振興協議会、JA 綾町、みやざき農業共済組合中部センター、綾町、宮崎県配合飼料価格安定基金協会、宮崎県畜産協会、宮崎県中部農林振興局が支援組織として位置付けられている。

2. キーパーソンの有無

JA 綾町では、昭和 59 年整備の肥育センターを皮切りに、平成 5 年のキャトルステーション等冒頭で記述した各種施設を整備してきた。

これらの施設整備にあたっては、常に利用者（生産者）サイドの声を受けながら取り組んできたものであり、農家と支援組織（JA・町）が一体となって構築してきたものである。

現在、JA 営農指導員 3 名を中心として、畜産農家の飼養環境改善、経営管理、飼養管理技術の指導、支援を実施してきているが、JA の基本方針として、原則畜産指導員の異動を行わないこととしていることで、終始一貫した畜産農家の支援指導が可能となっている。

このようなことから、キーパーソンは、JA 畜産指導員であり、町の強力なバックアップ体制もこれを支援している。

3. 畜産クラスターの中で、キーパーソンの位置づけ・役割

綾町肉用牛クラスター推進協議会は、綾町肉用牛振興協議会と一体的に活動しており、その事務局が JA にある。

また、綾町内畜産農家 69 戸全てが協議会会員であり、農家の意見の統一や営

農指導が個々まで行き届く規模である。

よって、今後も JA が中心となって、協議会の関係団体と連携しながらクラスター計画の実現に向けて活動されるものと思われ、JA 綾町の存在意義は大きい。

4. 畜産クラスターの拠点となる施設等のハードの有無

綾町では、地域内一貫体制の確立を図るため、JA が昭和 59 年に肥育センターを整備し、その後、下記のとおり、次々と各種施設を建設し、繁殖農家を支援してきた。

1) JA 綾町所有

キャトルステーション（H5 整備）

：生後 3 か月令の子牛を出荷まで預かる。

肉用牛総合育成センター（リーリングファーム）（H9 整備）

：育種価を活用した受精卵移植による優良な繁殖仕向け雌牛を生産、育成、供給し、キャトルステーションを補完する。

畜産入植団地（H7、H28 整備）（現在：60 頭規模 3 棟）（写真 1）

人工哺育センター（H28 整備）

：生後 7 日前後の子牛を 3 か月令まで預かる。



【写真 1 同型の牛舎が 3 棟並ぶ】

2) 綾町所有

肉用牛総合支援センター（指定管理者 JA）（H26 整備）（写真 2）

：繁殖牛、哺乳子牛、育成牛、不妊牛を預かる。堆肥発酵処理施設整備。



【写真2 分娩後は親子同じ牛房で飼養】

IV 収益性の向上に資する取組の内容

1. コスト低減・生産プロセスに係るもの

生産コスト低減対策として、JA 直営畜産施設や畜産農家に発情発見装置等の ICT 技術を導入し、繁殖成績の改善、分娩間隔の短縮を図っている。

併せて、耕作放棄地を活用した小規模な放牧の推進を図っている。

また、上述した一連の施設、システムにより農家の労働力の軽減や、技術改善にもつながっている。

2. ブランド化・高付加価値化に係るもの

綾町で生産された肥育牛は、東京芝浦市場へ出荷されており、宮崎牛ブランド確立の一役を担っている。

今年から、牛肉カレーを試作販売することとしている。

3. 販売額の増加に係るもの

まず、飼養頭数の拡大への取り組みに関しては、人工哺育センターやキャトルステーションの利用により生じる空きスペースを活用している。

更には、JA が整備したアパート方式による畜産入植団地を農家が借り受け、飼養頭数拡大を行っている。

繁殖素牛の供給に関しては、リーリングファームが受け持っており、長期不受胎牛を肉用牛総合支援センターへ預け、受胎成績を改善し、子牛頭数の増を図っている(写真 3)。また、JA や町が牛舎の新築、補改修等の支援を行い、増頭の推進を図っている。



【写真3 長期不受胎牛を預かる牛舎】

次に、生産性向上への取り組みに関しては、JA 直営畜産施設や畜産農家に発情発見装置等の ICT 技術を導入し、繁殖成績の改善、分娩間隔の短縮を促進するとともに、地域の関係機関で組織した中部地区畜産部会と連携して管内農家の巡回指導を実施し、家畜衛生管理基準に則した適正な飼養管理方法の普及、推進を図ることにより、死廃事故等の低減を支援している。

V 支援体制

支援内容毎に関係機関をまとめると、以下のとおり。

- ① 哺育育成技術、繁殖技術等の向上支援：JA、NOSAI、普及センター、町。
- ② 経営安定に向けた支援：JA、普及センター、町等が連携し、畜産協会の経営診断等を活用。
- ③ 飼養管理技術や経営管理向上：中部地区畜産部会が普及センターや畜産協会等と協力し、研修会等を実施。
- ④ 新技術等の管内畜産農家等への紹介：JA 及び普及センターが研修会を開催。
- ⑤ 巡回指導：NOSAI を中心とした巡回指導チームで、管内畜産農家を対象に実施。
- ⑥ 放牧や草地造成、維持に関する技術の紹介：JA、普及センター、畜産試験場が研修会を開催するとともに、管内放牧地を活用した実証展示を実施。

VI 情報交流

品評会年 9 回、枝肉研修会年 4 回、優良事例調査年 1 回、獣医師の妊娠鑑定、直検月 2 回など生産者間、生産者と関係者間の情報交流は活発に行われている。

VII 波及効果

畜産クラスター協議会会長自らが畜産入植団地を借り受け、子牛はキャトルセンターへの預託、分娩前後の牛は肉用牛総合支援センターへ預ける等、妊娠牛のみの管理を集中して行えることで、無理のない飼養管理を行うことができ、この効果を実感されている。

預託料に関しても、JA が農家に対して、生産コストに関する説明を十分に行い、納得した料金を設定し、農家との信頼関係を十分に構築するだけでなく、

農家の経営感覚の向上にもつながっている。

この施設への視察が月に 3 回程度と大変多いが、これを逆手にとって、牛が人に慣れるという、ストレスに強い環境づくりを実践している。

VIII まとめ

JA 綾町は平成 9 年 1 月に開催された全国肉用牛経営発表大会において、「有機農業を支えるキャトルステーション」と題する肉用牛生産支援システムを発表し、高齢化に対応して、地域全体の組織的取り組みで肉用牛生産を支える活動として最優秀賞となり、農林水産大臣賞を受け、翌年には天皇杯を受賞した。

ただ、農家戸数は高齢化のスピードについていけず、減少しているものの、口蹄疫等の影響を受け、一時期減少した飼養頭数は、肉用牛総合支援センターを整備したことで維持増頭が図られている。

更には、今後の飼養戸数、頭数を予測し、その減少に歯止めをかけ、増頭へ転じるために、新たな支援策として、哺育センターや繁殖センターを整備する計画を立てており、先見性を感じる。

今回の調査において、TPP 等今後の畜産をめぐる環境が大変厳しくなることを想定し、JA の支援の下に、補助金がなくても自立できる経営を目指したいという本協議会会長の考えをお聞きし、大変心強く思った。

綾町は、分娩前後の繁殖牛や哺乳子牛、育成子牛、不妊牛を預ける施設を整備することで、畜産農家の全てのニーズに対応できる環境づくりを目指しており、兼業、複合経営を営まれている農家や高齢者、新規就農者にとっては大変恵まれている地域と言っても過言ではない。

草づくりに関しても、結の精神が残されており、この作業は全く苦にならないという話を聞いた。

よって、この綾町肉用牛クラスター推進協議会の活動は、TPP の影響にも負けない、今後の地域振興の参考となる大変すばらしいモデルになると実感した。

(水元 健二、吉元 博昭)